



勤労者が創った富を取り戻そう



働く者が創ってきた莫大な富があります。しかし、それは極一部に偏在しています。富を勤労者へ、支える家族や社会全体へ還元させる権利が勤労者にはありません。

格差は拡大し続けています。フォーブス誌「2024年版・日本の長者番付」ではベスト10位までの平均資産は1・9兆円に上ります。また、配当収入や役員報酬が多い企業役員10位までの年間平均収入は一人73億円を超えます。こうした資産・収入の大元は当然、搾取の上に成り立ちます。

いまの政治は配当収入や株式売却益を優遇し、給与所得者であれば所得税最高税率55%（所得税45%＋住民税10%）なのに対しては20%（所得税15%、住民税5%）に軽減し、金持ち優遇の税制・政治を推進しています。

また、企業の「内部留保」は23年度約601兆円で

す。政府予算では消費税の歳入は約24兆円ですから、「内部留保」へ4%課税すれば一世帯平均28万円負担の消費税をゼロにもできません。続けても減りはしません。何故なら22年度は前年度から38兆円超増え、23年度は前年度から46兆円も増えています。

経済学者トマ・ピケティらが運営する「世界不平等研究所の2022報告」では、日本の「所得上位10%」層は国全体所得の44・9%、「所得上位1%」層は13・1%を占め、他方「所得下位50%」は全体の16・8%に止まると指摘します。

物価高騰の中で実質賃金・年金等が下がり続ける中、春闘や政治転換の闘いで、全ての人の幸せを実現したいものです。

労働大学企画編集委員 **福田 実**